

Istanbul Weekly vol.1-no.4

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年11月9日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治： AKP、新憲法草案を憲法和解委に提出。
クリントン国務長官、シリア国民評議会をシリアの代表ではないと発言。
2. 経済： フィッチがトルコ国債を「投資適格」に格上げ。
ババジャン副首相、「2012～17年の成長率は5.2%」と予想。
3. 治安： トルコ国内のシリア避難民数が11万1,890名に達する。
シリア行きのアルメニア航空機がトルコ国内に強制着陸。
4. 社会： アタテュルク廟の訪問者は24万人以上。
交通罰則法規で重要な変更。

1. 政治

●モルドヴァ首相のトルコ訪問

トルコとの外交関係樹立20周年を迎えたモルドヴァのウラディミール・フィラット首相はトルコを訪問し、二国間査証免除協定を含む7つの協定が締結された（11月2日付M紙）。

【参考】

トルコへのモルドヴァ人観光客数（年間）：14万1514人（2009年）、11万7856人（2010年）、9万6196人（2011年）、11万124人（2012年）

●トルコのEU加盟問題

【参考論調】11月1日、エルドアン首相はドイツを訪問した際、長い間沈黙していたEU加盟問題に関して、「トルコは決してEU加盟をあきらめない。EUにとってEU加盟国の半数は経済的な重荷になっているが、トルコの加盟への決意は固く、トルコは教訓も生かしてEUの経済的重荷とはならない」旨発言。しかし、EU加盟に向けた決意は経済的支えだけでは足りない。トルコを民主主義的観点から眺めた場合、表現・報道の自由、クルド問題、PKKとの闘い等、決して好調ではない。国は、経済が好調で経済的利益がある限りはある地点にまで到達可能だが、民主主義的法治国家でない二流国家であり続けると、経済的安定への悪影響もあり得る（11月2日付Hasan Cemal氏、M紙）。

●世論調査：中東におけるトルコの位置づけ

「中東におけるトルコの位置づけ」に関する調査（トルコ経済社会研究財団/独フリードリッヒ・エベルト財団により8月2～28日実施、16カ国の2800名対象）では、トルコを肯定的に捉える人々は2011年の78%に対し、今回は69%と減少。トルコでは宗教派閥に基づく政策が実施されていると考える人は、イラク62%、イラン55%、シリア53%、サウジアラビア37%、トルコ28%（11月2日付HDN紙）。

●トルコ、NATOにパトリオットミサイル配置要求

トルコはNATO条約第4条に基づき、シリアからの防衛目的のために国境付近にパトリオット・ミサイルシステム配置をNATOに対し正式に要求する予定を発表。トルコは過

去2回、90年代初めと2000年代のイラク問題でNATOにパトリオット・ミサイルシステム配置を要求し、2回ともオランダ駐屯部隊が配置された経緯がある（11月2日付HDN紙）。

【注】NATO条約

第4条（協議）：締約国は、領土保全、政治的独立又は安全が脅かされていると認めるときは、いつでも協議する。

第5条（集団自衛権）：欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は、武力攻撃が行われたときは、国連憲章の認める個別的又は集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動（兵力の使用を含む。）を個別的に及び共同して直ちにとることにより、攻撃を受けた締約国を援助する。

●クリントン国務長官、「シリア国民評議会（SNC）はシリア人民の代表でない」

シリア反体制派のシリア国民評議会（SNC）代表ハレッド・ホジャ・トルコ氏は、「米国政府は従来アサド体制後においてシリアのバース党体制の要素が権力にとどまることを希望していたが、オバマ政権は初期段階からSNCとは距離を置いてきており、シリア・フレンズ会合の決議にもかかわらず、米国はPKKやクルド反体制派と関係のある民主主義連合党（PYD）がシリア反体制派の中心になるのを望んでいた。」と発言。クリントン長官は、来週のドーハ会合で反体制派を率いる新たな人物・組織を提案するとしており、何十年もの間海外在住者からなるSNCの役割は終わったと発言（11月2日付、HDN紙）。

●バフチェリ党首、MHP党首選挙で再選

3年毎実施されるのMHP党首選挙で、デヴレット・バフチェリ現党首が6回目の当選。

【参考論調】

あるアンケートではMHP党員の3人に一人はAKPに近いとされる結果があり、バフチェリ党首は、今後の地方・大統領・総選挙を見据えてAKPを人質に、鍵になる政党としてのMHPの党力をあげていくと発言（11月2日付、M紙）

●クルド系政治家ケマル・ブルカイ氏、ハンガー・ストラ

イキ終了を呼びかけ

トルコ各地の刑務所で収監中のクルド人らがPKKの命令によりハンガーストライキを続けている問題で、ケマル・ブルカイ氏はハンガーストライキ中の人々が後遺症や死につながる可能性があることから、ハンガーストライキ終了を呼びかけた。また、PKKメンバーが山岳地帯から降りるよう、刑務所の政治犯の釈放、海外亡命中の人々が自由に帰国できるよう訴えた。

【注】ケマル・ブルカイ氏。1937年生。クルド人作家・政治家。1966年に自身の書いた新聞記事により逮捕・収監される。1969年～74年の間に収監、出国、恩赦により帰国を経て、1980年～2011年までスウェーデン在住。同年7月に帰国条件が整ったとしてトルコに帰国。(11月5日付、M紙)

●トルコ・コーヒー、ユネスコ無形遺産登録申請へ

ユネスコ無形文化遺産リストには、トルコから、ものまね芸人、旋舞、影絵、オイル・レスリング祭、ケシュケック（羊肉または鶏肉を挽き割り小麦と一緒に調理したもの）等が既に掲載されているが、今後新たに「トルコ・コーヒー」、「メスイル・マージュヌ」（古来より製造方法が伝わる41種類のスパイスや薬用効果のあるハーブ入りの水飴、エーゲ海地方で有名）が申請され、11月の第7回ユネスコ政府間委員会会議で検討される予定（トルコ文化観光省研究調査局長アフメット・アル氏発言）(11月6日付、HDN紙)。

●新高等教育法案の発表

ギョクハン・チェティンサヤ高等教育機構（YÖK）評議長は、今後のYÖK運営に関する新法案に関し、単一型から多様化への移行と位置づけ、今後大学のあり方を多様化させていくことが狙いと説明。例えば大学学長は現在、各大学により選出された評議会メンバーにより選出され大統領から任命を受けるが、新法案ではこの評議会メンバーに学生やNGO含めるとしている。さらに、外国の大学にトルコ国内の設置許可を与え（学生の25%はトルコ人学生）、トルコを周辺地域の教育中心地にしていくことも新法案の狙い。全世界に400万人いる留学生のうち、トルコへの留学生は2万6千人のみ。トルコの大学数は1980年に27校、現在は160校以上を数える（11月6日付、HDN紙）。

●ギュル大統領、国家監査委員会に監査指示

ギュル大統領は、大統領府直轄のトルコ国家監査委員会に、透明性を高めるべく防衛産業次官、赤新月社、緑新月社を含む諸組織に監査を行うよう指示。指示には、内部コントロールシステム機能の精査と評価も含まれる（11月8日付、HDN紙）。

●新大統領システムの議論

AKPIは、憲法和解委員会に憲法の「立法」部分に関して、22項目の法案を提出。新「大統領制」に関する法律家の参考意見は以下のとおり。

- (1) 新「大統領制」法案は民主的システムだが、大統領と、異なる政党から構成される立法府の間で深刻な対立や硬直化の可能性がある。米国大統領制とほぼ同様のシステムだが、AKPで330議席を確保できておらず、提案が実現されるとは思わない。議論を巻き起こすために提出された可能性がある（エルギン・オズブドゥン・ビルケント大学教授）。
- (2) 新「大統領制」法案は、現首相のためにこの変更が行われているかのような印象を生み出している。それならばシステムを根本的に変更するよりは、同一人物が首相になる方が簡単。ブレーキ・メカニズムを作る前にシステムを変更すれば、第三世界諸国のように権威

主義に陥る可能性あり（イブラヒム・カブオール・マルマラ大学教授）。

- (3) 新「大統領制」では、対策を講じれば一人の人物による支配体制に陥ることはない。議会で選出される大統領制よりも、国民が選出する大統領はより民主的になりうる。権力闘争は時折弊害となるので、国会が行政監視機能を果たし、司法コントロールメカニズムがあれば、一人支配体制は問題とならない（民主主義法律家協会ハリル・ドアン会長）。(11月8日付、M紙)

●エルドアン首相のインドネシア訪問中の発言

(1) エルドアン首相は、オバマ米国大統領再選に関し、これまでの4年間で築いた両国友好関係により日土関係は「戦略的パートナー」から「モデル（模範的）パートナー」となったと発言。(2) シリア問題に関しては、トルコ国内に現在11万1000人のシリア人避難民を抱え、トルコと米国は国連安保理を通じて対策を講じる必要があるとし、アサドの将来を問う記者には、「この流血の後にアサド大統領との和解はない」と回答。(3) トルコのシリア国境付近へのNATOによるパトリオット配備については、エルドアン首相は自腹を切ってまで購入する予定はないと発言。ロイター通信は、トルコ外務省高官の発言を引用し、トルコがパトリオット配備をNATOに要請する準備中であって、NTVでは近日中に行われるとされていた（11月8日付、M紙、TZ紙）。

2. 経済

●債務不履行者数が増加

トルコ銀行協会（TBB）は、8月の統計の結果として、消費者金融の債務者を弁済できない者が2011年第4四半期以降増加し続けており、現在50万人に達すること、クレジットカードの負債弁済ができない者も78万人に達していると述べた。（11月2日付H紙11面）

●財閥関係者の会合が開催される

8日、コチ、サバンジュ、ドアン、ドウシュ、ボルサン財閥の取締役に構成される「CEOクラブ」が開催され、2013年の活動方針について意見交換が行われた。各財閥関係者は2013年の活動について、引き続き投資を続けると共に、企業買収に注目していると発言。コチ関係者は、2013年に40億ドルの投資を計画していると発言。（11月2日付H紙9面）

●シリアが正式にトルコの電力購入の希望を表明

先般より停止されていたトルコの対シリア電力供給について、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、シリアより正式に電力を購入したいとの希望が表明されたと述べた。（11月5日付V紙インターネット版）

●ババジャン副首相、「2012～2017年で5.2%成長を見込む」

ババジャン副首相はセミナーで講演し、これまでのトルコ経済を総括して次の通り述べた。(i) 2003～2007年の間に、トルコは経済規律確保、インフレの一桁台達成、銀行・社会保障・保健の各制度の確立が達成された。(ii) 2008年からの経済危機をトルコは強力な銀行制度と安定した政治体制で対処することができた。(iii) 現在も高い成長率が継続している。(iv) 2012年～2017年の経済成長については、OECD諸国の平均値が2.4%に対しトルコは5.2%となろう。（11月5日付H紙11面）

●2013年の諸税が上がる見込み

2013年の諸税の額については、10月度インフレ率を勘案

して決定される再評価率表に基づいて算出される。これによると、特別消費税、付加価値税をはじめとする各種租税と罰金額が軒並み増額される見込み。付加価値税については、19%になると予想される（11月5日付H紙9面）

●第二原子力発電所を巡る動き：韓国

韓国は、以前シノップ第二原子力発電所建設計画についてトルコ側から保証金を求め、トルコ側から断られた経緯がある。このたび韓国はUAEからの融資によって保証金条件を取り下げることとし、優位な地位に立とうとしている模様。（11月5日付TD紙インターネット版）

●中小企業に関する統計

トルコの中小企業は、トルコ全企業の99.9%、労働者の77.8%、賃金の51.5%、輸出の59.6%、輸入の39.9%を構成。中小企業の定義は以下の通り。

零細企業：従業員10名未満、年間純売り上げ100万リラ以下

小企業：従業員50名未満、年間純売り上げ800万リラ以下

中企業：従業員250名未満

トルコ政府は、このたび中小企業の定義を変更することで、中小企業数を拡大することを検討している。これにより政府補助金の支出拡大が可能となる。（11月5日付TD紙10面）

●トルコ航空とルフトハンザの協力強化

コティル・トルコ航空社長は、先般のエルドアン首相の独訪問時において、エルドアン首相はメルケル首相より、トルコ航空とルフトハンザ航空の協力強化について打診を受けたことを明らかにしつつ、協力強化について前向きに検討していることを明らかにした。なお、ルフトハンザの利用者数は昨年で1億630万人。（11月5日付TD紙10面）

●フィッチがトルコ国債を「投資適格」に格上げ

5日、格付会社フィッチは、長期外貨建発行体デフォルト格付についてBB+からBBB-に、長期国通貨建発行体デフォルト格付をBB+からBBBにそれぞれ格上げして「投資適格」とした。見通しについても「安定的」とした。これを受け、イスタンブール証券取引所の株価指数は1500ポイント増の史上最高を記録。なお、「投資適格」となったのは、1994年以来18年ぶり。（11月6日付H紙8面）

●10月度消費者物価指数は1.96%の上昇

トルコ統計庁は、10月度の物価指数を発表。消費者物価指数（CPI）は1.96%、生産者物価指数（PPI）は0.17%の上昇。背景には電力、ガス料金の値段上昇がある。ただし、事前の予想値である2.2%は下回った。（11月6日付H紙16面）

●開発相、各県の開発イメージ作成を指示

ユルマズ開発大臣は、各県開発局に対して、今後20年間の県開発について、商業、学術、行政といった具体的な方向性を明確化するよう指示した。（11月6日付H紙14面）

●イスタンブールにおける海賊版が90%減少

2012年イスタンブール県警活動報告が発表され、イスタンブールにおける書籍・CD・DVDの販売数が、厳しい取り締まり活動の結果、90%減少したことが明らかになった。警察によると、イスタンブール、アンタリヤ、バルクエシルの各県で海賊版印刷工場の急襲などが行われてきた。教科書の海賊版が多数没収された。なお、押収された海賊版の書籍は再生紙として利用されている。（11月6日付TD紙6面）

●人工衛星を発射準備のため中国に移送

トルコの国産で高度解像能力を有する人工衛星「Gokturk2」を、発射の準備のため中国に移送することになり、6日、ユルマズ国防大臣およびエルギン産業科学技術大臣の出席の下で移送式典が行われた。12月15日までに発射準備が終了し、12月20日までは発射される予定。打ち上げ後は毎日1回アンカラ上空通過時にデータを送信してくる予定（11月7日付HT紙11面）

●ムーディーズが11月21日に会合

格付会社ムーディーズが11月21日にイスタンブールで会合を開催する予定。先般、格付会社フィッチが11月8日の会合前にトルコの格付を上げたことから、市場の一部には期待感もあるが、ムーディーズの会合は毎年開催されているため、大方の予想は冷静。（11月7日付HT9面）

●各職場に対し医者・看護師等のサービス確保が義務化

本年12月30日より段階的に施行が開始される「職場の保健・安全確保法」は、各職場について、医者、安全担当専門家、看護師の配置を義務づける。もっとも常駐させる必要はなく、合意により外部からのサービス享受を確保することでもよい。違反者には12500リラの罰金。他方、同法の施行規則はいまだ未成立。（11月7日付H紙9面）

●第三空港につき今後25年で3億人の利用客を保障

イスタンブール第三空港の国際線について、政府は今後25年で3億人の利用客数を保証し、仮にこれを下回る場合は一人当たり10～15ユーロが支払われる方向。第三空港開港の際には現アテュルク空港が閉鎖される可能性が出てきている。（11月8日付HT紙9面）

●イラク南部の油田探査プロジェクトからトルコ企業排除される

8日、イラク政府高官は、トルコ石油公社（TPAO）が、イラク南部第9鉱区で実施される油田探査プロジェクトから排除される旨の閣議決定が行われたことを明らかにした。TPAOは同探査計画で30%の持分を有していた。背景としては、死刑判決が出つつもトルコに亡命中のハシミ元副首相の件や、北イラク自治区を巡る問題で、トルコ・イラク政府関係が悪化していることが考えられる。（11月8日付H紙9面）

3. 治安

●イスタンブールでシリア人子弟に対する学校が開設

トルコ在住のシリア人ビジネスマン及び慈善活動家達が、イスタンブール居住のシリア人子弟のための学校（小学校及び高校）を開設。シリアの教育カリキュラムに則ったこの学校では、トルコ語を第二言語としている。定員は360名。（11月5日付AA）

●治安当局による対PKK作戦等

・2日、シュルナク県所在の幼稚園に対し、火炎瓶攻撃が発生。（11月2日付TZインターネット版）

・2日、カルス県でのPKKとの戦闘により、3名の兵士が負傷。（11月2日付TZインターネット版）

・2日、ディヤルバクル県でのPKKとの戦闘により、1名の兵士が死亡、6名以上の兵士が負傷。（11月2日付DNインターネット版）

・3日、デニズリ県所在のパムッカレ大学において、現在収監されているPKK関係者支援のためのデモが発生。警察はデモ参加者91名の身柄を拘束。（11月5日付AA）

・4日、ハッキヤリ県において、走行中の警察車両に対して路上に設置されていた爆弾が爆発し警察官1名が負傷。この爆発で周囲にいた市民19名に死傷者が出た。（子供1名

が死亡、18名が負傷) (11月5日付 C 紙8面)

・4日、シュルナク県での PKK との戦闘により、PKK メンバ
ー5名を殺害。(11月6日付 Z インターネット版)

・6日夜、トルコ軍がイラク北部にある PKK の軍事キャン
プに対して地上作戦を実施。(11月8日付 C 紙7面)

●BDP (平和民主党) 主催によるデモ隊に対して警官隊が
催涙ガスと放水車で鎮圧

4日、ファーティヒ市アクサライ区において、BDP 主催によ
る約400名のデモが発生、警官隊がデモ隊鎮圧の為に催涙
ガスと放水車を使用。(11月5日付 AA)

●イスティクル通りでのジャーナリストによるデモ

5日、イスティクル通りにおいて、ジャーナリストグル
ープがデモを開催し、現在収監中の74名の同業者の解放を
求めた。(11月6日付 AA)

●首相府建物前で発砲事件及び焼身自殺未遂事件が発生

5日、アンカラの首相府建物入口のセキュリティーゲー
トにおいて、34歳の男が3発の空砲を発砲、警察が男の身
柄を拘束。(11月6日付 AFP)

7日同所で、一人の男が焼身自殺を図った。(11月8日付 TZ
インターネット版)

●トルコは世界で4番目の高性能誘導ミサイルの製造国と
なる

トルコは、米国、イスラエル及びロシアに続き世界で4番
目の高性能誘導ミサイルの製造国となった。この結果、従
来5km 程度であった戦闘機によるピンポイントミサイル有
効射程距離が25km まで延びた。(11月6日付 TZ 紙5面)

●トルコにとって独自の長距離対空防衛システムは長年
の悲願

NATO 加盟国であるトルコにとって、独自の長距離レーダ
ーによる対空防衛システムの構築は自国の防衛上の観点か
ら長年の悲願であった。現在同システム導入のためにイタ
リア、ロシア、フランス、中国、米国及びイスラエルが
総額40億ドルを巡る入札に名乗りをあげている。(11月6日
付 TZ 紙5面)

●トルコ国内のシリア難民数が11万1,890名に達する

首相府災害緊急事態対策局は、トルコ国内のシリア避難民
数が111,890名に達したと発表。(11月7日付 AA)

●エセンユルト市の小川で武器が発見される

6日警察の捜索により、カラシニコフ1丁と多数の弾丸が、
エセンユルト市所在の小川の川床にあった荷の中から発
見された。(11月7日付 C 紙8面)

●非公開審のエルゲネコン事件の裁判において元 PKK 幹部
が軍及び政治家の関与を示唆

非公開で審議されているエルゲネコン事件の裁判におい
て、元 PKK 幹部が同事件に関し政治家や軍の関与を示唆す
る証言をした。(11月7日付 DN 紙1面)

●チャーラヤン裁判所の駐車場で偽装爆弾が発見

7日、シシリ市にあるチャーラヤン裁判所の駐車場で偽装
爆弾が置かれ、警察の爆弾処理隊が出動する騒ぎとなっ
た。(11月7日付 C 紙8面)

【注】: 現在マヴィ・マルマラ事件の裁判が同所で審議中。

●シリア行きのアルメニア航空機がトルコ国内に強制着
陸

8日、トルコ政府は、武器輸送の容疑でシリア行きのア
ルメニア機をトルコ東部のエルズルム空港に強制着陸させ
た。(11月8日付 AFP)

【注】: 10月15日にもシリア行きのアルメニア機に対
して同様の機内捜索をしており、今回で2回目。

4. 社会

●店舗の賃料が高額に

タクシム広場への歩行者専用道路化プロジェクトの影響
でイスティクル通りとスラセルビレル通りにある店舗
の賃料が 20%増加。イスティクル通りにある 30 平方メ
ートルの店舗の賃料が月額約 35,000 ドルになった。(11 月
02 日付 S 紙 9 面)

●10月のアタチュルク廟の訪問者は 24 万人以上

参謀総長のウェブサイトで、10月にアタチュルク廟を訪
問したのが 24 万 577 人であると発表。この数値には、10 月
29 日共和国記念日の訪問者は含まれない (10 月 29 日は混
雑のため訪問者数は得られなかった)。(11 月 02 日付 P 紙
16 面)

●工事現場の落下事故

4 日、ビジネスセンター建設現場 (総領事館所在 Tekfen
Tower 隣の建設中のビル) から、強風によりボードの一部
が飛び、ビジネスセンター建築現場前の道路を歩いていた
70 歳の男性の頭上に落ち、同人は病院で亡くなった。(11
月 05 日付 P 紙 6 面)

●タクシム周辺で交通渋滞が発生

イスタンブール・タクシム広場の「歩行者専用道路化プロ
ジェクト」が始まった。タクシム広場からディヴァン・ホ
テル前までが全面的に通行止めとなる。これによりタクシ
ム周辺で交通渋滞が発生する。テペバシュとタクシムの一
部も数日中に通行止めになる予定。道路工事は 240 日間続
く予定。(11 月 06 日付 H 紙 1 及び 11 面)

●高等教育評議会 (YÖK) が変更

「高等教育評議会 (YÖK)」の名称が「トルコ高等教育評議
会 (TYK)」に変更となる。また今まで学長は大統領により
選出されていたが、今後は「大学評議会」が選挙で選ぶ。
学長の在職期間は 5 年で再任不可。(11 月 06 日付 Z 紙 1 面
3 面)

●北大西洋条約機構 (NATO) のイズミル基地の管轄変更

北大西洋条約機構 (NATO) のイズミル基地について、従来
空軍が管轄していたが、11 月 30 日開催される式典後より
陸軍管轄となる。(11 月 08 日 H 紙 23 面)

●交通法規で重要な変更

赤信号無視の罰金が 154TL から 319 TL に値上げされる。
赤信号無視の違反を 5 回行うと運転免許証は没収となる。
また、来年より冬用タイヤ装着義務違反が 72 TL の罰金と
なる。(11 月 08 日付 S 紙、1 及び 18 面)

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、お手数ですが以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp